

## 「ピンクリボン活動みやぎ2005」の取り組みについて

○日高真紀(都城保健所)、田中美幸(延岡保健所)、  
林チエ子、相馬宏敏、野口信将、佐野勝樹(健康増進課)

## 【はじめに】

乳がんは、早期発見・早期治療であれば、治癒率の高いがんであるにもかかわらず、我が国の乳がん罹患率・死亡率は年々増加傾向にあり、特に壮年期女性のがん死亡原因第1位となっている。これは、本県においても同様の状況である。

早期治療につなげるためには、検診による早期発見が有効な手段となるが、本県の乳がん検診受診率は10%前後を推移しており、この受診率の推移を見る限り、これまで必ずしも有効な手だてを施せていなかったのが実状である。そこで今回、「宮崎から乳がんで悲しむ女性を一人でも減らしたい」をスローガンにピンクリボン活動を実施し、乳がん対策を県民運動として展開していくための取り組みの手法について報告する。

## 【方 法】

## 1) 問題の明確化と定義づけ

乳がん罹患率・死亡率等の統計情報、本県の乳がん検診受診状況等から、取り組むべき課題の整理と、課題解決にむけた取り組みの手法について検討。

## 2) 民間主体としたピンクリボン活動の立ち上げ

- ① 賛同する企業・団体が集まって勉強会を開催
- ② 実行委員会の設置・開催

## 3) ピンクリボン活動の展開

## 4) アンケート調査

ピンクリボン活動の周知状況を把握することを目的にアンケート調査を3月実施。図書館やイベント会場などにおいて一般用アンケート(235名)、その他協賛企業・団体用アンケート(183名)、県庁福祉保健部内(144名)、県庁福祉保健部外(162名)から調査協力が得られた。

## 【結 果】

## 1) 問題の明確化と定義づけ

乳がんの年齢調整罹患率は、1975年時点では人口10万対21.7人であったが、1998年では43.6人となっており、23年間で約2倍に増加。また、乳がんの年齢調整死亡率も、1975年時点では、人口10万対6.5人であったのが、2002年には10.8人となり、特に壮年女性のがん死亡原因第1位となっている。これは、宮崎でも同様の状況にあり、平成16年には96人の女性が乳がんにより死亡している。これに対して、本県の乳がん検診受診率は10%前後を推移している状態である。

まずは、全国及び本県の乳がん罹患率・死亡率の増加、乳がん対策となる検診受診率の低迷、といった問題を明らかにし、県の健康課題のひとつとして位置づけた。県行政の中では、担当部内から県知事まで、共通認識の基で取り組みが行われることとした。

その際、ピンクリボンは、乳がんの啓発活動のシンボルマークであり、宮崎らしいピンクリボン活動を展開していくため、「民間主体の活動」「心に届くメッセージの発信」「女性だけでなく、社会全体をターゲットとした活動」を3つのキーワードとして、民間とのパートナーシップで取り組むこととした。

## 2) 民間主体のピンクリボン活動の展開

## ① 賛同企業の勉強会

ピンクリボン活動に興味を持っていただけそうな企業に、まずは、活動の趣旨説明を実施。その中から、賛同する企業が集まっての勉強会を開催。勉強会では、「とても意義のある活動である。この輪を広げるべき。」「賛同する企業の価値を見いだす活動にするためにも、注目されるコア活動を開催すべき」などの意見が出された。また、賛同企業の位置づけとして、従業員に対する乳がん検診の機

会の設置、啓発活動・各企業団体の特性を生かした独自の活動の展開などがあげられた。

さらに、企業・団体が「ピンクリボン活動」を「組織としての活動」として独自の展開を実現していくため、組織のトップをメンバーとした実行委員会の設置が提案された。

## ② 実行委員会の設置

活動を継続していくために立ち上げられた実行委員会では、その会長に、経済界トップの銀行の頭取が選ばれ、その知名度や信頼が活動の大きな推進力となった。副会長に、県医師会長、地域婦人連絡協議会長が選任され、民間主体の組織が誕生した。

## 3) ピンクリボン活動の展開

ピンクリボンバナーの掲揚、コアイベントを、賛同企業・団体からの物的、人的協力のもと開催。

また、単発的なコアイベントにとどまることなく、各種スポーツイベントとのタイアップによるピンクリボン活動の実施など、宮崎らしさのある活動を展開。

その他、賛同企業による独自の活動として、「ピンクリボン」をテーマにした講演会の開催や、企業自らピンクリボンを着用しての祭りへの参加等が平行して展開されていった。

## 4) アンケート調査の結果

### ① ピンクリボン活動の周知状況

一般県民の周知度が 35.0%、賛同企業・団体内が 85.9%、県庁内が 83.5%、全体平均が 68.7%という結果であった。

### ② ピンクリボン活動に関する情報源について

男性は、職場 39.7%、広報 24.5%、テレビ 11.8%の順であった。女性は、職場 27.6%、広報 22.2%、テレビ 16.8%の順であった。その他では、インターネットやイベントを通して情報を得たという回答があった。

## 【考 察】

従来の啓発を中心としたがん対策は、行政が予算獲得から実施まですべて抱え込んでいたが、すべてのニーズに対応しようと思うと、財政的にも、人的にも、その資源は圧倒的に不足していることは明らかである。今回のピンクリボン活動を活用したがん対策での行政の役割は「問題を分かりやすく定義すること」、「興味を持ってもらえそうなグループに呼びかけをすること」、そして、実施するにあたっては、「各グループの自主性を尊重し、パートナーに徹する」一方で、「問題のモニタリングは行政がやらなければならない仕事」と整理した。

「問題の定義づけ」は、行政側の課題を明確にすることになるとともに、その課題を、地域の企業・団体と共有し、解決のためのパートナーを得るためにも必要なこととなってくる。今回のピンクリボン活動については、行政が主導、決定するのではなく、あくまでもパートナーに徹したことで、賛同企業・団体の自主活動へとつなげることができた。

乳がんの罹患数自体を減少させるという予防法は現在の段階では不可能だが、早期発見して死亡率を減少させることは可能である。今後も、検診受診率、死亡率、普及啓発活動の効果等のモニタリングは行政の役割として継続していくこととしている。今回のアンケート調査の結果では、一般県民の認知度は 35%とまだまだ低い、賛同企業・団体及び県庁内でも、活動当初はほとんど認知されていなかった「ピンクリボン活動」が 3 月調査時点では 85%近い人から「知っている」との回答が得られたことは、今後乳がん対策普及啓発活動の輪がさらに広がるものと考えられる。

この民間主体かつ社会全体をターゲットとした県民運動として展開する啓発活動の手法が、生活習慣病対策等の健康対策にも活用され、県民運動として展開できるように検討していきたい。

## (参考文献)

- 1) 厚生労働省. 人口動態調査. 2004
- 2) 財団法人がん研究振興財団. がんの統計 2005 年版. 2005
- 3) 霞富士雄他. すべての女性に「ブレストケア」を. 日本医療企画. 2004
- 4) 福田護. 乳がん全書. 株式会社法研. 2002